

平成 23 年度

相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用に関する審査意見書

相馬市監査委員

24 相 監 第 8 号
平成 24 年 8 月 22 日

相馬市長 立 谷 秀 清 様

相馬市監査委員 江 井 利 夫

相馬市監査委員 植 村 恵 治

平成 23 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 23 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を別紙のとおり提出します。

平成 23 年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

平成 23 年度相馬市一般会計歳入歳出決算

平成 23 年度相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度相馬市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 23 年度相馬市光陽地区造成事業特別会計歳入歳出決算

2 実質収支に関する調書

3 財産に関する調書

4 基金に関する調書

第 2 審査の期間

平成 24 年 7 月 11 日から平成 24 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

市長から提出された平成 23 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査については、地方自治法、その他関係法令に準拠して作成されているか確認し、関係帳簿と証憑書類を照査し、計数が正確であるかを確認するとともに、予算執行が関係法令及び予算議決の主旨にそって適正かつ効果的に執行されたかなど調査検討し、さらに、例月出納検査、定期監査等の資料とも対比し、必要に応じて関係職員の説明聴取などの方法により審査を行った。

第 4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は証憑書類及び関係帳簿と符合して正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、適正妥当であると認められた。

各基金は、設置の目的に従って運用され、計数も正確であると認められた。

第 5 審査の概要

審査に付された各会計の歳入歳出決算、予算執行状況及び基金運用状況の概要並びに所見は後述のとおりである。

1 決算の総括

1 決算の規模

平成 23 年度決算額は、一般会計が歳入 42,007,751,272 円（対前年度比 166.3%増）、歳出 40,184,965,510 円（対前年度比 177.7%増）である。

特別会計では歳入 11,223,645,146 円（対前年度比 13.2%増）、歳出 10,792,812,787 円（対前年度比 16.3%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は 53,231,396,418 円で前年度に比べ 27,541,183,713 円増、歳出は 50,977,778,297 円で前年度に比べ 27,229,715,385 円増であった。

一般会計・特別会計歳入歳出の概況は下表のとおりである。また、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、附属資料のとおりである。

（単位 円・％）

		23 年 度		22 年 度		増 減	
		金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	執行率
一 般 会 計	予 算 現 額	43,519,013,437	-	15,936,441,500	-	27,582,571,937	-
	歳 入	42,007,751,272	96.5	15,776,158,465	99.0	26,231,592,807	2.5
	歳 出	40,184,965,510	92.3	14,470,085,875	90.8	25,714,879,635	1.5
	歳入歳出差引額	1,822,785,762	-	1,306,072,590	-	516,713,172	-
特 別 会 計	予 算 現 額	12,338,533,628	-	10,179,904,000	-	2,158,629,628	-
	歳 入	11,223,645,146	91.0	9,914,054,240	97.4	1,309,590,908	6.4
	歳 出	10,792,812,787	87.5	9,277,977,037	91.1	1,514,835,750	3.6
	歳入歳出差引額	430,832,359	-	636,077,203	-	205,244,844	-
合 計	予 算 現 額	55,857,547,065	-	26,116,345,500	-	29,741,201,565	-
	歳 入	53,231,396,418	95.3	25,690,212,705	98.4	27,541,183,713	3.1
	歳 出	50,977,778,297	91.3	23,748,062,912	91.0	27,229,715,385	0.3
	歳入歳出差引額	2,253,618,121	-	1,942,149,793	-	311,468,328	-

2 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 53,231,396,418 円から歳出総額 50,977,778,297 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 2,253,618,121 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 412,018,000 円を差し引いた当年度実質収支は 1,841,600,121 円の黒字となっている。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	A	42,007,751,272	11,223,645,146	53,231,396,418
歳 出 総 額	B	40,184,965,510	10,792,812,787	50,977,778,297
歳入歳出差引額	C	1,822,785,762	430,832,359	2,253,618,121
翌年度へ繰越すべき財源	D	412,018,000	0	412,018,000
内 訳	継続費遞次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	412,018,000	0	412,018,000
	事故繰越繰越額	0	0	0
当年度実質収支額 E = C - D		1,410,767,762	430,832,359	1,841,600,121
前年度実質収支額 F		977,035,153	556,656,575	1,533,691,729
単年度収支額 E - F		433,732,609	125,824,216	307,908,393

3 市債

市債の発行額は、一般会計において 678,000,000 円発行した。

4 純計決算額

一般会計及び特別会計間においては、事業執行上の理由から財源の繰出し、繰入れが行われており、それぞれの額の重複収支を調整した純計決算額は、附属資料第 2 表のとおりである。

なお、本年度、特別会計から一般会計に繰入れされた金額の総額は 10,376,756 円、一般会計から各特別会計へ繰出された金額の総額は 1,679,328,008 円となっており、その内訳は次のとおりである。

○介護保険特別会計からの繰入金	7,070,756 円
○後期高齢者医療特別会計からの繰入金	3,306,000 円
○国民健康保険別会計への繰出金	266,073,008 円
○後期高齢者医療特別会計への繰出金	101,651,000 円
○介護保険特別会計への繰出金	356,167,000 円
○公共下水道事業特別会計への繰出金	862,026,000 円
○農業集落排水事業特別会計への繰出金	93,411,000 円

また、一般会計及び特別会計歳入歳出決算額からこれらの繰入額及び繰出額を控除した純計決算額は、歳入純計額 51,541,691,654 円、歳出純計額 49,288,073,533 円となり、前年度に比較して歳入純計額 27,256,824,750 円 (112.2%)、歳出純計額 26,945,356,422 円 (121.6%) それぞれ増加している。

5 財政指標

(単位 %)

区 分	財政力指数	経常収支比率
23 年 度	0 . 5 5	9 2 . 9
22 年 度	0 . 5 6	7 8 . 3
21 年 度	0 . 5 6	9 0 . 2

財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3ヵ年の平均値で表される。この指標が1に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度は0.55で、前年度を0.1ポイント下回っている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、人件費、扶助費、公債費等の義務的な経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の収入がどの程度充当されているかをみるものである。概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされている。

本年度は92.9で、前年度を14.6ポイント上回っている。

2 一 般 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が42,007,751,272円、歳出が40,184,965,510円で、歳入歳出差引残額は1,822,785,762円となっている。また、歳出予算の不用額は604,612,927円で前年度に比べ236,935,261円減少している。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 412,018,000 円を差し引いた当年度実質収支は1,410,767,762円の黒字となっている。

また、単年度収支においては当年度実質収支額が前年度実質収支を上回ったため433,732,609円のプラスとなっている。

(単位 円)

年 度		2 3	2 2	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	42,007,751,272	15,776,158,465	26,231,592,807
歳 出 総 額	B	40,184,965,510	14,470,085,875	25,714,879,635
歳入歳出差引額	C	1,822,785,762	1,306,072,590	516,713,172
翌年度へ繰越すべき財源	D	412,018,000	329,037,437	82,980,563
内 訳	継続費逓次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	412,018,000	153,502,637	258,515,363
	事故繰越繰越額	0	175,534,800	175,534,800
当年度実質収支額 E = C - D		1,410,767,762	977,035,153	433,732,609
前年度実質収支額 F		977,035,153	437,418,586	539,616,567
単年度収支額 E - F		433,732,609	539,616,567	105,883,958

2 歳 入

歳入決算額は42,007,751,272円であり、前年度に比べ26,231,592,807円(166.3%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額43,519,013,437円に対する執行率は96.5%(前年度99.0%)調定額42,735,238,544円に対する収入率は98.3%(前年度93.6%)となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、国庫支出金50.5%と最も大きく、以下主のものは市税が9.8%、地方交付税15.6%、となっており、これらで歳入総額の約75.9%を占めている。

款別決算状況は、附属資料のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が9,115,647,411円で、前年度に比べ市税等の減少したものの、財産収入、寄附金及び諸収入で増加したため1,461,803,867円(19.1%)増加している。

一方、依存財源は32,892,103,861円で前年度に比べ、地方交付税、国庫支出金等の増により、24,769,788,940円(305.0%)増加している。

また、両財源の構成比では自主財源が21.7%、依存財源が78.3%で、依存財源の構成比率が前年度を26.8%上回った。

財源別決算状況は、附属資料のとおりである。

第1款 市 税

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入率
2 3	3,662,692,000	4,781,703,312	4,107,504,515	30,847,284	647,276,517	112.1	85.9
2 2	4,254,300,000	5,245,940,397	4,512,367,783	50,826,218	684,103,517	106.1	86.0
比較増減	591,608,000	464,237,085	404,863,268	19,978,934	36,827,000	6.0	0.1
増減比	13.9	8.8	9.0	39.3	5.4	-	-

1 歳入の柱である市税の収入済額は4,107,504,515円で、前年度に比べ404,863,268円の減となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は9.8%(前年度28.6%)となっている。

不納欠損額は30,847,284円で、前年度に比べ19,978,934円(39.3%)減少している。

なお、不納欠損処分は、大部分が市税であり、その内容については次ページの市税の部を参照されたい。

収入未済額は647,276,517円で、前年度に比べ36,827,000円(5.4%)減少している。

税目別収入決算状況

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		2 3		2 2		対前年度比較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	増減比率
市 民 税	個 人	1,186,678,730	28.9	1,314,531,156	29.1	127,852,426	9.7
	法 人	290,319,288	7.1	331,865,442	7.4	41,546,154	12.5
	小 計	1,476,998,018	36.0	1,646,396,598	36.5	169,398,580	10.3
固 定 資 産 税		2,224,420,558	54.2	2,529,209,974	56.1	304,789,416	12.1
軽 自 動 車 税		75,123,723	1.8	80,570,612	1.8	5,446,889	6.8
市 た ば こ 税		330,853,766	8.0	254,083,149	5.6	76,770,617	30.2
特別土地保有税		0	0.0	100,000	0.0	100,000	皆減
入 湯 税		108,450	0.0	2,007,450	0.0	1,899,000	94.6
合 計		4,107,504,515	100.0	4,512,367,783	100.0	404,863,268	-

市税収入率の推移

(単位 %)

年 度 区 分		2 3		2 2		2 1		2 0	
		収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比	収入率	前年度対比
市 民 税	個 人	86.7	0.9	87.6	1.5	89.1	1.3	90.4	0.7
	法 人	96.6	0.9	97.5	1.9	95.6	2.0	97.6	1.9
	小 計	88.4	1.1	89.5	0.7	90.2	2.2	92.4	0.3
固 定 資 産 税		83.5	0.1	83.6	0.6	84.2	0.5	84.7	0.8
軽 自 動 車 税		84.6	0.3	84.9	0.3	84.6	0.3	84.9	0.6
市 た ば こ 税		100.0	0.2	99.8	0.2	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税		0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	4.0
入 湯 税		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
合 計		85.9	0.1	86.0	0.7	86.7	1.4	88.1	0.7
現 年 分		97.5	1.3	96.2	0.4	96.6	0.2	96.8	0.1
滞 納 分		16.6	2.1	14.5	1.2	13.3	1.9	15.2	0.8

市税不納欠損処分状況

(単位 円・%)

処分内容 科目			担税力なし		所在不明		死 亡		合 計	
			件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
平成 23 年 度	市民 税	個人	550	4,686,345	103	679,546	55	732,699	708	6,098,590
		法人	13	913,200	12	613,200	1	50,000	26	1,576,400
	固定資産税		523	7,419,913	107	1,045,000	426	8,788,381	1,056	17,253,294
	軽自動車税		195	907,300	13	49,200	45	143,000	253	1,099,500
	計		1,281	13,926,758	235	2,386,946	527	9,714,080	2,043	26,027,784
平成 2 2 年度			1,515	36,488,287	347	6,162,495	535	7,752,836	2,397	50,403,618
比 較 増 減	件数及び 金 額		234	22,561,529	112	3,775,549	8	1,961,244	354	24,375,834
	増減比率		15.4	61.8	32.3	61.3	1.5	25.3	14.8	48.4

第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	229,502,000	229,502,312	229,502,312	0	100.0	100.0
2 2	236,107,000	236,107,916	236,107,916	0	100.0	100.0
比 較 増 減	6,605,000	6,604,688	6,604,688	0	-	-
増 減 率	2.8	2.8	2.8	-	-	-

- 1 地方譲与税の収入済額は229,502,312円で、前年度に比べ6,604,688円(2.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.5%(前年度1.5%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	9,649,000	9,649,000	9,649,000	0	100.0	100.0
2 2	11,976,000	11,976,000	11,976,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	2,327,000	2,327,000	2,327,000	0	-	-
増 減 率	19.4	19.4	19.4	-	-	-

- 1 利子割交付金の収入済額は9,649,000円で、前年度に比べ2,327,000円(19.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、県民税利子割額の95%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3カ年の平均値で按分して、県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	4,330,000	4,330,000	4,330,000	0	100.0	100.0
2 2	4,083,000	4,083,000	4,083,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	247,000	247,000	247,000	0	-	-
増 減 率	6.0	6.0	6.0	-	-	-

- 1 配当割交付金の収入済額は4,330,000円で、前年度に比べ247,000円(6.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	906,000	906,000	906,000	0	100.0	100.0
2 2	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	237,000	237,000	237,000	0	-	-
増 減 率	20.7	20.7	20.7	-	-	-

- 1 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は906,000円で、前年度に比べ237,000円(20.7%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の95%の100分の68に相当する額が市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	351,028,000	351,028,000	351,028,000	0	100.0	100.0
2 2	349,051,000	349,051,000	349,051,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	1,977,000	1,977,000	1,977,000	0	-	-
増 減 率	0.1	0.1	0.1	-	-	-

- 1 地方消費税交付金の収入済額は351,028,000円で、前年度に比べ1,977,000円(0.1%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.8%(前年度2.2%)となっている。
- 2 この交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額が、市町村に交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	36,756,000	36,756,000	36,756,000	0	100.0	100.0
2 2	44,172,000	44,172,000	44,172,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	7,416,000	7,416,000	7,416,000	0	-	-
増 減 率	16.8	16.8	16.8	-	-	-

- 1 自動車取得税交付金の収入済額は36,756,000円で、前年度に比べ7,416,000円(16.8%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.3%)となっている。
- 2 この交付金は、自動車取得税の一定の割合を道路等の延長及び面積に按分して、県から交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	53,924,000	53,924,000	53,924,000	0	100.0	100.0
2 2	62,778,000	62,778,000	62,778,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	8,854,000	8,854,000	8,854,000	0	-	-
増 減 率	14.1	14.1	14.1	-	-	-

- 1 地方特例交付金の収入済額は53,924,000円で、前年度に比べ8,854,000円(14.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.4%)となっている。
- 2 この交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収補てん及び児童手当の支給に要する費用の一部として、国から交付されるものである。

第9款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	6,677,642,000	6,677,642,000	6,677,642,000	0	100.0	100.0
2 2	3,950,684,000	3,950,684,000	3,950,684,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	2,726,958,000	2,726,958,000	2,726,958,000	0	-	-
増 減 率	69.0	69.0	69.0	-	-	-

- 1 地方交付税の収入済額は6,677,642,000円で、前年度に比べ2,726,958,000円(69.0%)の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は15.9%(前年度25.0%)となっている。
- 2 この交付税は、地方財源の均衡化を図りかつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち「所得税」、「法人税」、「酒税」、「消費税」、「たばこ税」、のそれぞれの一定割合の額を国が自治体に交付する税である。

10款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	8,500,000	7,040,000	7,040,000	0	82.8	100.0
2 2	9,000,000	7,123,000	7,123,000	0	79.1	100.0
比 較 増 減	500,000	83,000	83,000	0	-	-
増 減 率	5.6	0.1	0.1	-	-	-

- 1 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,040,000円で、前年度に比べ83,000円(0.1%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.0%(前年度0.0%)となっている。
- 2 この交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の整備に充てるための財源として国から交付されるものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
23	129,785,000	142,613,955	128,320,105	14,293,850	98.9	90.0
22	151,398,000	161,950,100	146,549,600	15,400,500	96.8	90.5
比較増減	21,613,000	19,336,145	18,229,495	1,106,650	2.1	0.5
増 減 率	14.3	11.9	12.4	7.2	-	-

- 1 分担金及び負担金の収入済額は128,320,105円で、前年度に比べ18,229,495円(12.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%(前年度0.9%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	23		22		比較増減	増減 率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
分 担 金	16,100	0.0	0	0.0	16,100	100.0
負 担 金	128,304,005	100.0	146,549,600	100.0	18,245,595	12.4
合 計	128,320,105	100.0	146,549,600	100.0	18,229,495	12.4

- 3 収入額の主なものは、労働保険料個人負担金1,707,372円、老人ホーム入所措置費負担金746,172円、保育料119,044,290円、平日夜間救急診療負担金1,469,600円、そうま広域シルバー人材センター運営負担金2,614,000円、松ヶ房ダム管理事業負担金1,477,951円、日本スポーツ振興センター保護者負担金1,205,620円などとなっている。
- 4 収入未済額14,293,850円は、保育料である。

第 1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	112,673,000	148,190,253	121,265,302	26,922,821	107.6	81.8
2 2	128,875,000	157,433,562	128,743,508	28,690,124	99.9	81.8
比 較 増 減	16,202,000	9,243,309	7,478,206	1,767,303	7.7	0
増 減 率	12.6	5.9	5.8	6.2	-	-

1 使用料及び手数料の収入済額は 121,265,302 円で、前年度に比べ 7,478,206 円 (5.8%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.3% (前年度 1.0%) となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
使 用 料	97,367,924	80.3	107,752,704	83.7	10,384,780	9.6
手 数 料	23,897,378	19.7	20,990,804	16.3	2,906,574	13.8
合 計	121,265,302	100.0	128,743,508	100.0	7,478,206	5.8

3 収入額の主なものは、使用料については、老人憩の家使用料 220,890 円、行政財産使用料 1,943,877 円、市営住宅使用料 72,741,632 円 (駐車場使用料、滞納繰越分等含む)、幼稚園授業料 8,547,234 円、体育施設使用料 4,972,363 円、コミュニティセンター使用料 400,311 円などとなっている。

手数料では、戸籍住民基本台帳手数料 16,910,500 円、保健衛生手数料 2,000,080 円などとなっている。

4 収入未済額 26,922,821 円は、市営住宅使用料 26,684,254 円 (駐車場使用料含む) などである。

第 1 3 款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	21,786,554,000	21,220,622,138	21,220,622,138	0	97.4	100.0
2 2	2,783,208,100	2,664,238,922	2,410,276,922	253,962,000	86.6	90.5
比 較 増 減	19,003,345,900	18,556,383,216	18,810,345,216	253,962,000	10.8	9.5
増 減 率	682.8	696.5	780.4	100.0	-	-

1 国庫支出金の収入済額は 21,220,622,138 円で、前年度に比べ 18,810,345,216 円 (780.4%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 50.5% (前年度 15.3%) となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
国 庫 負 担 金	1,326,486,683	6.2	1,264,949,505	52.5	61,537,178	4.9
国 庫 補 助 金	19,882,258,702	93.7	1,135,354,000	47.1	18,746,904,702	1,651.2
委 託 金	11,876,753	0.1	9,973,417	0.4	1,903,336	19.1
合 計	21,220,622,138	100.0	2,410,276,922	100.0	18,810,345,216	780.4

3 収入額の主なものは、負担金では、特別障害者手当等給付費負担金 9,167,557 円、障害者自立支援給付費負担金 216,737,536 円、保育所運営費負担金 181,932,370 円、子ども手当負担金 544,058,996 円、児童扶養手当負担金 67,478,250 円、生活保護費負担金 286,791,000 円、保険基盤安定負担金 14,062,974 円。

補助金については、市町村地域生活支援事業費補助金 7,604,000 円、循環型社会形成推進交付金 6,665,000 円、災害等廃棄物処理事業費補助金 3,688,555,000 円、社会資本整備総合交付金 (活力創出基盤整備) 211,813,000 円、狭あい道路整備等促進事業補助金 3,500,000 円、社会資本整備総合交付金 (地域住宅支援) 3,425,000 円、災害公営住宅整備事業補助金 3,937,000 円、安全安心な学校作り交付金 3,462,000 円、就園奨励費補助金 9,562,000 円、公立学校施設災害復旧費補助金 29,821,000 円、公立社会教育施設災害普旧費補助金 36,764,000 円、市町村行政機能応急普旧費補助金 5,810,000 円、既設公営住宅復旧事業費補助金 17,696,000 円、公共土木施設災害復旧費補助金 120,879,000 円、きめ細かな交付金 51,159,000 円、住民生活に光をそそぐ交付金 19,847,402 円、地域公共交通確保維持改善事業費補助金 14,538,300 円、震災復興交付金 15,627,081,000 円。

委託金については、外国人登録事務委託金 642,000 円、国民年金事務費交付金 8,468,974 円、子ども手当事務費交付金 2,611,000 円などである。

第 1 4 款 県支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	4,634,932,000	4,300,704,411	4,300,704,411	0	92.8	100.0
2 2	1,049,661,000	1,053,764,083	1,044,920,083	8,844,000	99.5	99.8
比 較 増 減	3,585,271,000	3,246,940,328	3,246,940,328	8,844,000	6.7	-
増 減 率	341.6	308.1	310.7	-	-	-

1 県支出金の収入済額は 4,300,704,411 円で、前年度に比べ 3,255,784,328 円 (311.6%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 10.2% (前年度 6.6%) となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
県 負 担 金	1,469,382,625	34.2	581,556,895	55.6	887,825,730	152.7
県 補 助 金	2,216,360,957	51.5	287,962,423	27.6	1,928,398,534	669.7
委 託 金	614,960,829	14.3	175,400,765	16.8	439,560,064	250.6
合 計	4,300,704,411	100.0	1,044,920,083	100.0	3,255,784,328	311.6

3 収入額の主なものは、負担金では、障害者自立支援給付費負担金 123,110,232 円、保育所運営費負担金 90,966,185 円、児童保護措置費負担金 104,752,449 円、災害弔慰金等負担金 856,875,000 円、災害援護資金貸付金負担金 47,400,000 円。

補助金では、市町村復興支援交付金 751,793,000 円、市町村復興計画策定補助金 5,174,000 円、重度障害者支援事業費補助金 26,427,000 円、障害者自立支援法特別支援事業補助金 16,053,000 円、地域支え合い体制づくり助成事業補助金 23,273,000 円、放課後児童健全育成事業補助金 10,276,000 円、保育対策等促進事業補助金 15,898,000 円、乳幼児医療費助成事業補助金 16,993,000 円、安心子ども基金事業補助金 35,119,000 円、妊婦健康審査支援基金事業補助金 6,760,640 円、自殺対策緊急強化基金事業補助金 1,500,000 円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業補助金 20,757,000 円、除染対策支援事業費補助金 63,919,490 円、災害廃棄物処理基金事業補助金、492,749,000 円、緊急雇用創出基金事業補助金 92,296,650 円、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金 27,259,350 円、農業委員会交付金 4,520,000 円、個別所得補償制度導入推進事業費補助金 6,935,000 円、東日本大震災農業生産対策交付金 33,866,000 円、被災農家経営再開支援事業交付金 376,681,044 円、就学等支援基金事業費補助金 35,828,000 円、応急仮設住宅維持管理事業補助金 18,663,784 円、農用地等災害復旧事業費補助金 48,450,863 円。

委託金では、福島県議会議員一般選挙執行経費委託金 3,481,104 円、経済センサス交付金 1,902,000 円、高齢者等サポートセンター委託金 8,415,904 円、災害救助費繰替支弁金 536,843,993 円、県有土地改良財産管理委託金 9,787,000 円である。

第 15 款 財産収入

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	105,589,000	110,359,052	107,405,364	2,953,688	101.7	97.3
2 2	38,665,000	43,906,169	40,988,481	2,917,688	106.0	93.4
比 較 増 減	66,924,000	66,452,883	66,416,883	36,000	4.3	3.9
増 減 率	173.1	151.4	162.0	1.2	-	-

1 財産収入の収入済額は 107,405,364 円で、前年度に比べ 66,416,883 円 (162.0%) の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.3% (前年度 0.3%) となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
財産運用収入	35,869,238	33.4	38,405,707	93.6	2,536,469	6.6
財産売払収入	71,536,126	66.6	2,582,774	6.3	68,953,352	2,669.7
合 計	107,405,364	100.0	40,988,481	100.0	66,416,883	162.0

3 収入済の額の内訳は、財産運用収入が 35,869,238 円で、土地貸付収入 19,061,926 円、各種基金利子 15,732,080 円などで、前年度に比べ 2,536,469 円 (6.6%) の減少。

財産売払収入は、71,536,126 円で、普通財産売払収入 70,745,646 円などで、前年度に比べ 68,953,352 円 (2,669.7%) の増加となっている。

4 収入未済額 2,953,688 円は、土地貸付収入等である。

第 16 款 寄附金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	1,367,418,000	1,432,291,175	1,432,291,175	0	104.7	100.0
2 2	4,558,000	6,188,883	6,188,883	0	135.8	100.0
比 較 増 減	1,362,860,000	1,426,102,292	1,421,102,292		31.1	-
増 減 率	29,900.4	23,043.0	23,043.0	-	-	-

- 1 寄附金の収入済額は1,432,291,175円で、前年度に比べ1,426,102,292円(23,043.0%)の増加となっている。
- 2 寄附金の内訳は、義捐金792,104,555、総務管理寄附金568,588,533円、教育寄附金6件63,365,751円などである。

第17款 繰入金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	1,739,918,000	635,328,756	635,328,756	0	100.0	100.0
2 2	1,102,670,031	1,102,670,031	1,102,670,031	0	100.0	100.0
比 較 増 減	637,247,969	467,341,275	467,341,275	0	-	-
増 減 率	57.8	42.4	42.4	-	-	-

- 1 繰入金の収入済額は635,328,756円で、前年度に比べ467,341,275円(42.4%)の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.5%(前年度7.0%)となっている。
- 2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
特別会計繰入金	503,851,756	79.3	738,057,031	66.9	232,205,275	31.4
基金繰入金	131,477,000	20.7	364,613,000	33.1	233,136,000	63.9
合 計	635,328,756	100.0	1,102,670,031	100.0	467,341,275	42.4

- 3 収入済額の特別会計繰入金内訳は、後期高齢者医療特別会計3,306,000円、光陽地区造成事業特別会計493,475,000円、介護保険特別会計7,070,756円。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金95,685,000円である。

第18款 繰越金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	816,072,437	816,072,590	816,072,590	0	100.0	100.0
2 2	389,277,400	389,277,986	389,277,986	0	100.0	100.0
比 較 増 減	426,795,037	426,794,604	426,794,604	0	-	-
増 減 率	109.6	109.6	109.6	-	-	-

- 1 繰越金の収入済額は816,072,590円で、前年度に比べ426,794,604円(109.6%)の増加となり、一般会計歳入

決算総額に占める割合は1.9%（前年度2.5%）となっている。

2 繰越金のうち487,035,153円は、前年度繰越金である。

第19款 諸収入

（単位 円・%）

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	930,543,000	1,098,575,590	1,089,459,604	9,065,077	117.1	99.2
2 2	213,035,000	226,071,557	193,857,272	32,214,285	91.0	85.8
比 較 増 減	717,508,000	872,504,033	895,602,332	23,149,208	26.1	13.4
増 減 率	336.8	385.9	462.0	71.9	-	-

1 諸収入の収入済額は1,089,459,604円で、前年度に比べ895,602,332円（462.0%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は2.6%（前年度1.2%）となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位 円・%）

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構 成 割 合		
延滞金、加算金及び過料	14,043,497	1.3	10,520,861	5.4	3,522,636	33.5
市 預 金 利 子	1,445,697	0.0	713,786	0.4	731,911	102.5
貸付金元利収入	92,128,000	8.5	92,300,000	47.6	172,000	0.2
受 託 事 業 収 入	17,995,500	1.7	829,100	0.5	17,166,400	2,070.5
雑 入	963,846,910	88.5	89,493,525	46.1	874,353,385	977.0
合 計	1,089,459,604	100.0	193,857,272	100.0	895,602,332	462.0

3 収入額の主なものは、貸付金元利収入で、地域総合整備資金貸付金回収金10,000,000円、県漁業信用基金協会貸付金回収金10,000,000円、県信用保証協会貸付金回収金40,000,000円、商工組合中央金庫福島支店貸付金回収金21,000,000円、東邦銀行預託金回収金5,000,000円、相双信用組合預託金回収金5,000,000円、奨学資金貸付返還金1,128,000円、農業者年金受託事業収入745,500円、土木受託事業収入17,250,000円。

雑入は、建物総合損害共済災害共済金101,791,234円、（財）福島県市町村振興協会市町村交付金40,761,762円、福島県高齢者医療広域連合派遣職員負担金6,169,977円、電源地域振興・地域資源活性化事業助成金16,233,000円、郵便事業東日本大震災配分事業助成金8,751,000円、生活保護費返還金8,084,612円、後期高齢者医療療養給付費負担金清算金15,513,015円、資源ごみ売払い代金8,222,937円、東日本大震災生活・産業基盤復興

再生助成金 300,000,000 円、常磐自動車道関連公共施設等整備助成金 8,654,000 円、東日本大震災生活・産業基盤復興再生助成金(商工費分)103,000,000 円、生活保護費国庫負担金清算金 15,848,115 円、地域活性化きめ細かな臨時交付金(過年度)29,032,000 円、安全・安心な学校づくり交付金(過年度)41,345,000 円、重度障害者支援事業費補助金(過年度)21,790,000 円などである。

第 20 款 市債

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執 行 率	収 入 率
2 3	860,600,000	678,000,000	678,000,000	0	78.8	100.0
2 2	1,151,800,000	1,133,200,000	1,133,200,000	0	98.4	100.0
比 較 増 減	291,200,000	455,200,000	455,200,000		-	-
増 減 率	25.3	40.2	40.2	-	-	-

1 市債の収入済額は 678,000,000 円で、前年度に比べ 455,200,000 円 (40.2%) の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は 1.6% (前年度 7.2%) となっている。

2 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	収 入 済 額	構 成 割 合	収 入 済 額	構成割合		
農 林 水 産 業 債	0	-	7,300,000	0.7	7,300,000	-
土 木 費	0	-	0	-	0	-
消 防 費	7,900,000	1.2	9,100,000	0.9	1,200,000	13.1
教 育 費	0	-	326,200,000	28.7	326,200,000	-
退 職 手 当 債	0	-	0	-	0	-
臨時財政対策債	670,100,000	98.8	790,600,000	69.7	120,500,000	15.2
災害復旧事業債	0	-	0	-	0	-
地域再生事業債	0	-	0	-	0	-
合 計	678,000,000	100.0	1,133,200,000	100.0	455,200,000	40.2

3 収入額の主なものは、防災対策事業債 7,900,000 円、臨時財政対策債 670,100,000 円などである。

3 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	43,519,013,437	40,184,965,510	2,729,435,000	604,612,927	92.3
2 2	15,936,441,500	14,470,085,875	624,807,437	841,548,188	90.8
比 較 増 減	27,582,571,937	25,714,879,635	2,104,627,563	236,935,261	1.5
増 減 率	173.1	177.7	336.8	28.2	-

歳出決算額は40,184,965,510円であり、前年度に比べ25,714,879,635円(177.7%)の増加となった。
 不用額は604,612,927円で、前年度に比べ236,935,261円(28.2%)減少しており、予算現額に対する割合は1.4%となっている。

なお、款別支出状況のうち、支出額が前年度に比べ10%以上の増減があった款は次のとおり、増減内訳は次頁以降の款別説明を参照されたい。

(単位 %・円)

区 分 科 目	前年度対増減比率	前年度対増減額
議 会 費	36.7	62,135,933
総 務 費	1,163.1	17,715,676,040
民 生 費	61.6	2,632,894,581
農 林 水 産 業 費	57.8	371,825,870
土 木 費	46.1	615,647,145
消 防 費	31.4	143,185,380
教 育 費	35.0	873,703,076
災 害 復 旧 費	8,981.6	5,055,628,904

また、地方財政状況調査による性質別経費の支出状況は、附属資料第5表のとおりである。

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	232,671,000	231,336,773	0	1,334,227	99.4
2 2	171,598,000	169,200,840	0	2,397,160	98.6
比較増減	61,073,000	62,135,933	0	1,062,933	101.7
増 減 率	35.6	36.7	0	44.3	-

1 議会費の支出済額は231,336,773円で、前年度に比べ62,135,933円(36.7%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.6%(前年度1.1%)となっている。

不用額は1,334,227円で、前年度に比べ1,062,933円(44.3%)の減少となった。

第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	19,268,375,000	19,238,823,164	0	29,551,836	99.8
2 2	1,904,281,000	1,523,147,124	11,611,000	369,522,876	80.0
比較増減	17,364,094,000	17,715,676,040	11,611,000	339,971,040	19.8
増 減 率	911.8	1,163.1	100.0	92.0	-

1 総務費の支出済額は19,238,823,164円で、前年度に比べ17,715,676,040円(1,163.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は47.9%(前年度11.9%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 管 理 費	18,877,728,753	98.1	1,168,231,362	76.7	17,709,497,391	1,515.9
徴 税 費	186,504,837	1.0	188,884,476	12.4	2,379,639	1.3
戸籍住民基本台帳費	90,756,953	0.5	69,550,550	4.6	21,206,403	30.5

選 挙 費	50,065,959	0.3	49,465,748	3.3	600,211	1.2
統 計 調 査 費	15,782,368	0.0	28,861,980	1.9	13,079,612	45.3
監 査 委 員 費	17,984,294	0.1	18,153,008	1.1	168,714	0.9
合 計	19,238,823,164	100.0	1,523,147,124	100.0	17,715,676,040	1,163.1

3 主な事業として、総務管理費では、区長報酬 26,414,911 円、庁舎等管理関係業務委託料 17,036,848 円、相馬地方広域市町村圏組合 9,435,000 円、地方バス路線維持費 30,321,884 円、電算システム保守業務委託料 23,382,000 円、電算システム借上料 11,098,080 円、徴税費では、市税過誤納還付金 19,197,508 円、戸籍住民基本台帳費では、電算システム開発業務委託料 15,538,320 円、選挙費では、市議会議員選挙費、選挙公営制度事業 12,390,085 円が執行されている。

第 3 款 民生費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	7,110,830,050	6,910,459,118	7,980,000	192,390,932	97.2
2 2	4,485,885,000	4,277,564,537	58,063,050	150,257,413	95.4
比較増減	2,624,945,050	2,632,894,581	50,083,050	42,133,519	1.8
増 減 率	58.5	61.6	86.3	28.0	-

1 民生費の支出済額は 6,910,459,118 円で、前年度に比べ 2,632,894,581 円 (61.6%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 16.5% (前年度 28.1%) となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
社 会 福 祉 費	1,858,595,141	26.9	1,865,275,462	43.6	6,680,321	0.4
児 童 福 祉 費	2,184,578,590	31.6	1,800,927,464	42.1	383,651,126	21.3
生 活 保 護 費	370,593,113	5.4	380,460,587	8.9	9,867,474	2.6
災 害 扶 助 費	2,496,692,274	36.1	230,901,024	5.4	2,265,791,250	981.3
合 計	6,910,459,118	100.0	4,277,564,537	100.0	2,632,894,581	61.6

2 主な事業として、社会福祉費では、市社会福祉協議会活動事業 16,645,000 円、国民健康保険特別会計繰出金 266,073,008 円、地域活動支援センター事業委託料 12,609,600 円、特別障がい者手当等給付費 12,223,410 円、重度心身障がい者医療費助成給付費 58,263,860 円、居宅介護費 9,470,572 円、共同生活介護支援費 23,076,255 円、共同生活援助費 16,428,210 円、自立支援医療費 20,059,588 円、旧知的障がい者施設入所支援費 25,375,918 円、児童デイサービス費 35,261,267 円、生活介護サービス費 102,896,907 円、就労継続支援サービス費 109,331,138

円、施設入所支援費 40,921,847 円、福島県後期高齢者医療広域連合負担金 340,515,632 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 101,651,000 円、公共施設指定管理料 29,359,000 円、児童福祉費では、延長保育促進事業補助金 22,517,000 円、乳幼児医療費 54,088,576 円、小中学校医療費 60,307,335 円、震災孤児等支援事業費 16,560,000 円、積立金 382,105,000 円、保育所運営費 524,372,950 円、児童扶養手当 202,527,240 円、子ども手当 709,070,000 円、公共施設指定管理料 28,450,000 円、放課後児童クラブ管理運営業務委託料 16,222,500 円、生活保護費では、生活扶助 113,694,865 円、医療扶助 179,234,543 円、災害救助費では、非難所配食委託料 60,279,869 円、被災者住宅助成金 230,600,037 円、災害見舞金等 163,320,000 円、弔慰金 1,142,500,000 円、災害援護資金貸付金 47,400,000 円が執行されている。

第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	1,652,903,000	1,626,092,701	0	26,810,299	98.4
2 2	1,675,303,000	1,623,457,790	3,398,000	48,447,210	96.9
比較増減	22,400,000	2,634,911	3,398,000	21,636,911	1.5
増 減 率	1.3	0.2	100.0	44.7	-

1 衛生費の支出済額は1,626,092,701円で、前年度に比べ2,634,911円(0.2%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.0%(前年度10.5%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
保 健 衛 生 費	963,559,605	59.3	882,044,475	54.3	81,515,130	9.2
清 掃 費	662,533,096	40.7	741,413,315	45.7	78,880,219	10.6
合 計	1,626,092,701	100.0	1,623,457,790	100.0	2,634,911	0.2

3 主な事業として、保健衛生費では、相馬方部衛生組合病院事業負担金 403,207,000 円、相馬地方病院群輪番制協議会負担金 8,225,000 円、相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校事業負担金 105,867,000 円、予防接種業務委託料 125,678,200 円、胃がん検診委託料 14,496,540 円、相馬方部衛生組合火葬場事業負担金 23,323,000 円、合併処理浄化槽設置整備事業補助金 26,682,000 円、清掃費では、収集業務委託料 83,586,780 円、容器包装廃棄物中間処理業務委託料 109,725,000 円、プラスチック製容器類等リサイクル推進業務委託料 20,973,000 円、相馬方部衛生組合ごみ焼却場事業負担金 244,559,000 円、相馬方部衛生組合し尿処理施設事業負担金 162,692,000 円が執行されている。

第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	165,235,000	138,495,933	0	26,739,067	83.8
2 2	212,920,000	149,506,235	0	63,413,765	70.2
比較増減	47,685,000	11,010,302	0	36,674,698	333.0
増 減 率	22.4	7.4	-	57.8	-

- 1 労働費の支出済額は138,495,933円で、前年度に比べ11,010,302円(7.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.3%(前年度1.3%)となっている。

主な事業として、そうま広域シルバー人材センター運営事業補助金7,913,000円、緊急雇用対策事業臨時雇賃金108,630,852円が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	1,360,214,000	1,015,355,879	327,824,000	17,034,121	74.6
2 2	659,455,500	643,530,009	0	15,925,491	97.6
比較増減	700,758,500	371,825,870	327,824,000	1,108,630	23.0
増 減 率	106.3	57.8	皆増	7.0	-

- 1 農林水産業費の支出済額は1,015,355,879円で、前年度に比べ371,825,870円(57.8%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.5%(前年度4.1%)となっている。

- 2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
農 業 費	964,648,338	95.0	575,984,587	89.5	388,663,751	67.5
林 業 費	21,764,839	2.1	29,384,166	4.6	7,619,327	25.9
水 産 業 費	28,942,702	2.9	38,161,256	5.9	9,218,554	24.2
合 計	1,015,355,879	100.0	643,530,009	100.0	371,825,870	57.8

- 3 主な事業として、農業費では、相馬市内果樹園地放射線除染業務委託料43,451,500円、県農地・水・環境保全向上対策地域協議会負担金2,159,810円、東日本大震災農業生産対策事業33,866,000円、被災農家経営再開支援事業等補助金379,410,644円、松ヶ房ダム管理業務委託料13,221,000円、県営かんがい排水事業(借入金償還費)245,722,896円、県営ほ場整備事業(借入金償還費)8,618,544円、林業費では、松くい虫防除事業委託料3,864,000円、水産業費では、相馬はらがま朝市クラブ事業補助金2,200,000円が執行されている。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	207,709,000	188,747,395	12,000,000	6,961,605	90.9
2 2	208,438,000	204,454,888	0	3,983,112	98.1
比較増減	729,000	15,707,493	12,000,000	2,978,493	-
増 減 率	0.3	7.7	皆増	74.8	-

1 商工費の支出済額は188,747,395円で、前年度に比べ15,707,493円(7.7%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%(前年度1.5%)となっている。

2 主な事業として、中小企業振興事業補助金5,342,000円、預託金10,000,000円、その他貸付金61,000,000円が執行されている。

第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	3,577,280,800	1,951,848,977	1,564,250,000	61,181,823	54.6
2 2	1,801,916,000	1,336,201,832	431,907,800	33,806,368	74.2
比較増減	1,775,364,800	615,647,145	1,132,342,200	27,375,455	19.6
増 減 率	98.5	46.1	262.2	279.2	-

1 土木費の支出済額は1,951,848,977円で、前年度に比べ615,647,145円(46.1%)の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.8%(前年度11.3%)となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		

土 木 管 理 費	19,071,186	1.0	18,043,134	1.4	1,028,053	5.7
道 路 橋 梁 費	631,375,756	32.3	550,355,918	41.2	81,019,838	14.7
河 川 費	3,764,641	0.3	8,573,164	0.6	4,808,523	56.1
港 湾 費	49,474,500	2.5	5,033,300	0.4	44,441,200	882.9
都 市 計 画 費	1,012,014,801	51.8	681,489,971	51.0	330,524,830	48.5
住 宅 費	236,148,093	12.1	72,706,346	5.4	163,441,747	224.8
合 計	1,951,848,977	100.0	1,336,201,832	100.0	615,647,145	46.1

3 主な事業として、道路橋梁費では、道路台帳整備業務委託料 6,457,500 円、植栽管理業務委託料 4,307,100 円、測量設計等業務委託料 25,337,550 円、工事請負費 370,327,614 円、河川費では、県営事業負担金 3,636,400 円、港湾費では、相馬港海上コンテナ物流復興整備補助金 45,286,500 円、都市計画費では、工事請負費 13,650,000 円、公園費では、工事請負費 58,966,950 円、公共下水道費では、公共下水道事業特別会計繰出金 862,026,000 円、防災集団移転促進費では、実施設計業務委託料 15,840,000 円、住宅費では、工事請負費 140,050,000 円、土地購入費 8,706,100 円、補償費 7,565,004 円が執行されている。

第 9 款 消防費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	606,481,000	599,437,601	0	7,043,399	98.8
2 2	462,623,000	456,252,221	0	6,370,779	98.6
比 較 増 減	143,858,000	143,185,380	0	672,620	0.2
増 減 率	31.1	31.4	-	10.6	-

- 1 消防費の支出済額は 599,437,601 円で、前年度に比べ 143,185,380 円 (31.4%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.5% (前年度 2.9%) となっている。
- 2 主な事業として、相馬地方広域市町村圏組合 (常備消防費) 負担金 428,630,000 円、非常備消防費用弁償 18,328,576 円、消防補償等組合負担金 39,144,078 円、公用車購入費 8,872,500 円、消防施設設置・維持管理事業負担金 20,138,000 円が執行されている。

第 10 款 教育費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	1,803,369,587	1,624,294,651	93,364,000	85,710,936	90.1
2 2	2,707,306,000	2,497,997,727	119,827,587	89,480,686	92.3
比較増減	903,936,413	873,703,076	26,463,587	3,769,750	2.2
増 減 率	33.4	35.0	22.1	4.2	-

1 教育費の支出済額は 1,624,294,651 円で、前年度に比べ 873,703,076 円 (35.0%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.0% (前年度 17.0%) となっている。

2 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比較増減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
教 育 総 務 費	242,492,471	14.9	176,891,088	7.1	65,601,383	37.1
小 学 校 費	370,542,621	22.8	1,199,742,117	48.0	829,199,496	69.1
中 学 校 費	124,856,326	7.7	99,310,774	4.0	25,545,552	25.7
特別支援学校費	0	0	0	0.0	0	-
幼 稚 園 費	155,236,863	9.5	146,238,756	5.9	8,998,107	6.2
社 会 教 育 費	407,237,446	25.1	342,236,737	13.6	65,000,709	19.0
保 健 体 育 費	323,928,924	20.0	533,578,255	21.4	209,649,331	39.3
合 計	1,624,294,651	100.0	2,497,997,727	100.0	873,703,076	35.0

4 主な事業として、教育総務費では、臨時雇賃金 29,189,485 円、総合的な学習研究推進業務委託料 3,226,200 円、英語指導助手業務委託料 4,830,000 円、その他教育費関係委託料 4,434,660 円、積立金 44,450,600 円、小学校費では、備品購入費 4,655,866 円、コンピュータ保守管理業務委託料 3,747,450 円、図書購入費 3,458,217 円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費 22,047,471 円、実施設計業務委託料 12,400,500 円、

工事請負費 184,988,350 円、中学校費では、各種大会出場補助金 3,477,120 円、要保護及び準要保護児童・生徒援助費 23,200,316 円、幼稚園費では、嘱託職員賃金 20,285,990 円、私立幼稚園就園奨励費 44,540,013 円、社会教育費では、社会教育指導員報酬 2,853,000 円、公民館嘱託職員賃金 10,510,715 円、図書館建物借上料 52,736,544 円、図書購入費 7,951,649 円、市民会館実施設計委託料、16,065,000 円、文化振興費では、工事請負費 24,350,550 円、土地購入費 28,000,000 円、文化財購入費 5,800,000 円、保健体育費では、各種スポーツ大会補助金 1,928,000 円、パークゴルフ大会 1,614,159 円、体育施設受付業務委託料 5,636,017 円、その他管理業務委託料 11,284,040 円、土地借上料 5,612,383 円、工事請負費 23,776,735 円、スポーツアリーナそうま受付業務委託料 3,175,200 円、日本スポーツ振興センター負担金 3,009,895 円が執行されている。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	5,981,192,000	5,111,917,593	724,017,000	145,257,407	85.5
2 2	62,456,000	56,288,689	0	6,167,311	90.1
比較増減	5,918,736,000	5,055,628,904	724,017,000	139,090,096	4.6
増 減 率	9,476.6	8,981.6	皆増	2,206.6	-

- 1 災害復旧費の支出済額は 5,111,917,593 円で、前年度に比べ 5,055,628,904 円 (8,981.6%) の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 12.7% (前年度 0.3%) となっている。
- 2 農林水産施設災害復旧費 142,098,883 円、公共土木施設災害復旧費 257,695,681 円、文教施設災害復旧費 173,670,769 円、その他公共施設・公用施設災害復旧費 172,438,555 円、災害廃棄物処理費 4,366,013,705 円が執行されている。

第 1 2 款 公債費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	1,497,807,000	1,497,806,481	0	519	100.0
2 2	1,506,816,000	1,481,431,968	0	25,384,032	98.3
比較増減	9,009,000	16,374,513	0	25,383,513	-
増 減 率	0.6	1.1	0	100.0	-

- 1 公債費の支出済額は 1,497,806,481 円で、前年度に比べ 16,374,513 円 (1.1%) の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.7% (前年度 9.5%) となっている。
これは、元金で 25,265,457 円 (2.1%) 増加し、利子で 8,890,944 円 (3.3%) 減少したことによるものである。

第 1 3 款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	50,351,000	50,349,244	0	1,756	100.0
2 2	51,053,000	51,052,015	0	985	100.0
比較増減	702,000	702,771	0	771	-
増 減 率	1.4	1.4	0	78.3	-

- 1 諸支出金の支出済額は50,349,244 円で、前年度に比べ702,771 円(1.4%)の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%(前年度0.3%)となっている。

第 1 4 款 予備費

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	4,595,000	0	0	4,595,000	0.0
2 2	26,391,000	0	0	26,391,000	0.0
比較増減	21,796,000	0	0	21,796,000	-

- 1 予備費の他の科目への充当額は25,405,000 円となっている。その内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	件数	金 額	充 用 内 容
2 総 務 費	4	11,361,000	・手数料及び自動車損害賠償責任保険料 123,000 ・公用車購入費 8,610,000 ・自動車重量税 20,000 ・電算関係システム関係委託料 2,608,000
3 民 生 費	6	7,034,000	・消耗品費 850,000 ・役務費 87,000 ・機械借上料 210,000 ・需用費 1,610,000 ・委託料 2,669,000 ・臨時雇賃金 1,608,000
4 衛 生 費	1	1,210,000	・講師等謝礼 1,210,000
10 教 育 費	1	5,800,000	・文化財購入費 5,800,000
合 計	12	25,405,000	

3 特 別 会 計

1 総 括

(1) 決算状況

特別会計の決算額は、歳入が11,223,645,146円、歳出が10,792,812,787円で、歳入歳出差引残額は430,832,359円となっている。また、歳出予算の不用額は348,152,841円で前年度に比べ1,395,322,310円減少している。

当年度実質収支は430,832,359円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、125,824,216円の赤字となっている。

(単位 円・%)

年 度		2 3	2 2	差 引
区 分				
歳 入 総 額	A	11,223,645,146	9,914,054,240	1,309,590,906
歳 出 総 額	B	10,792,812,787	9,277,977,037	1,514,835,750
歳入歳出差引額	C	430,832,359	636,077,203	205,244,844
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	79,420,628	79,420,628
内 訳	継続費通示繰越額	0	0	-
	繰越明許費繰越額	0	51,405,000	51,405,000
	事故繰越繰越額	0	28,015,628	28,015,628
当年度実質収支額 E = C - D		430,832,359	556,656,575	125,824,216
前年度実質収支額 F		556,656,575	663,085,924	106,429,349
単年度収支額 E - F		125,824,216	106,429,349	19,394,867

決算額を前年度と比べると、歳入において1,309,590,906円(13.2%)の増加、歳出において1,514,835,750円(16.3%)の増加となっている。

【国民健康保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
2 3	4,607,319,000	5,430,575,176	4,797,097,738	29,042,280	605,163,008	104.1	88.3
2 2	4,259,837,000	4,878,009,927	4,215,895,375	36,095,211	628,130,330	99.0	86.4
比較増減	347,482,000	552,565,249	581,202,363	7,052,931	22,967,322	5.1	1.9
増減比	8.2	11.3	13.8	19.5	3.7	-	-

(1) 国民健康保険特別会計の収入済額は4,797,097,738円で、前年度に比べ581,202,363円(13.8%)の増加となっている。

不納欠損額は29,042,280円で、前年度に比べ7,052,931円(19.5%)減少している。

なお、不納欠損処分の内容については、次ページを参照されたい。

収入未済額は605,163,008円で、前年度に比べ22,967,322円(3.7%)減少している。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
国民健康保険税	844,728,298	17.6	1,039,447,866	24.7	194,719,568	18.7
使用料及び手数料	405,580	0.0	358,400	0.0	47,180	13.2
国 庫 支 出 金	1,670,856,316	34.8	1,213,554,375	28.8	457,301,941	37.7
県 支 出 金	201,318,826	4.2	195,320,200	4.6	5,998,626	3.1
療養給付費交付金	270,313,815	5.6	139,918,799	3.3	130,395,016	93.2
前期高齢者交付金	632,185,484	13.2	368,956,370	8.7	263,229,114	71.3

共同事業交付金	498,616,880	10.4	471,275,644	11.2	27,341,236	5.8
財産収入	207,737	0.0	213,906	0.0	6,169	2.9
繰入金	266,073,008	5.5	276,786,512	6.6	10,713,504	3.9
繰越金	396,463,577	8.3	488,156,764	11.6	91,693,187	18.8
諸収入	15,928,217	0.4	21,906,539	0.5	5,978,322	27.3
合 計	4,797,097,738	100.0	4,215,895,375	100.0	581,202,363	13.8

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	2 3		2 2		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	1,115	23,383,180	1,215	23,058,890	100	324,290	8.2	1.4
所在不明	80	1,124,820	195	4,718,000	115	3,593,180	58.9	76.2
死 亡	237	4,534,280	300	8,318,321	63	3,784,041	21.0	45.5
そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	1,432	29,042,280	1,710	36,095,211	278	7,052,931	16.3	19.5

不納欠損処分は、処分件数1,432件、処分金額29,042,280円で、前年度に比べ、件数で278件(16.3%)、税額で7,052,931円(19.5%)それぞれ減少している。

処分内容の件数においては、「担税力なし、所在不明及び死亡」は前年度を下回っている。

(4) 国民健康保険被保険者等の状況

(各年度末現在)

年度		2 3	2 2	比較増減	増減比率
世 帯 数		5,985	5,890	95	1.6
被 保 険 者 数	退 職	852	798	54	6.8
	一 般	10,246	10,344	98	0.9
	合 計	11,098	11,142	44	0.4

国民健康保険に加入している世帯数及び被保険者数は、平成23年度末現在5,985世帯、11,098人となっている。前年度末と比較すると、世帯数で95世帯増加し、被保険者数では44人減少している。

1 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	4,607,319,000	4,458,283,280	0	149,035,720	96.8
2 2	4,259,837,000	3,819,431,798	0	440,405,202	89.7
比 較 増 減	347,482,000	638,851,482	0	291,369,482	7.1
増 減 率	8.2	16.7	-	66.2	-

(1) 本年度の支出済額は4,458,283,280円で、前年度に比べ638,851,482円(16.7%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は149,035,720円で、その主な内訳は、一般被保険者高額療養費8,080,400円、特定健康診査等事業費11,367,771円、予備費95,116,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	75,457,947	1.6	82,758,485	2.2	7,300,538	8.8
保 険 給 付 費	2,873,984,858	64.5	2,503,830,447	65.6	370,154,411	14.8
後期高齢者支援金等	493,514,739	11.1	450,370,608	11.8	43,144,131	9.6
前期高齢者納付金等	1,465,732	0.0	791,930	0.0	673,802	85.1

老人保健拠出金	31,683	0.0	1,260,136	0.0	1,228,453	97.5
介護納付金	240,283,678	5.4	224,999,405	5.9	15,284,273	6.8
共同事業拠出金	468,238,168	10.5	467,962,984	12.2	275,184	0.1
保健事業費	33,557,902	0.8	36,855,235	1.0	3,297,333	8.9
基金積立金	249,189,737	5.6	213,906	0.0	248,975,831	116,395.0
諸支出金	22,558,836	0.5	50,388,662	1.3	27,829,826	55.2
合 計	4,458,283,280	100.0	3,819,431,798	100.0	638,851,482	16.7

【後期高齢者医療特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 3	346,263,000	309,145,068	307,200,008	256,500	2,542,160	88.7	99.4
2 2	345,940,000	342,318,045	338,772,525	458,000	3,280,590	97.9	99.0
比較増減	323,000	33,172,977	31,572,517	201,500	738,430	9.2	0.4
増減比	0.1	9.7	9.3	44.0	22.5	-	-

(1) 後期高齢者医療特別会計の収入済額は307,200,008円で、前年度に比べ31,572,517円(9.3%)の減少となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 項	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
後期高齢者医療保険料	196,839,630	64.1	230,611,322	68.1	33,771,692	16.4
手 数 料	38,220	0.0	44,310	0.0	6,090	13.7
一般会計繰入金	101,651,000	33.1	101,709,258	30.0	58,258	0.1
繰 越 金	2,818,108	0.9	3,112,135	0.9	294,027	9.4
諸 収 入	5,853,050	1.9	3,295,500	1.0	2,557,550	77.6
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	307,200,008	100.0	338,772,525	100.0	31,572,517	9.3

1 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	346,263,000	306,293,955	0	39,969,045	88.5
2 2	345,940,000	335,954,417	0	9,985,583	97.1
比較増減	323,000	29,660,462	0	29,983,462	-
増 減 率	0.1	8.8	-	300.3	-

(1) 本年度の支出済額は306,293,955 円で、前年度に比べ 29,660,462 円(8.8%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は39,969,045 円で、その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 33,724,981 円等である。

(3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 3		2 2		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総 務 費	14,129,241	4.6	14,227,715	4.2	98,474	0.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	282,489,019	92.2	316,333,550	94.2	33,844,531	10.7
保 健 事 業 費	6,056,215	2.0	3,671,462	1.1	2,384,753	65.0
諸 支 出 金	3,619,480	1.2	1,721,690	0.5	1,897,790	110.2
合 計	306,263,000	100.0	335,954,417	100.0		

【介護保険特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 3	2,518,177,000	2,547,412,758	2,534,943,185	3,138,350	11,127,923	100.7	99.5
2 2	2,445,183,000	2,469,869,682	2,455,575,046	1,847,744	12,872,592	100.4	99.4
比較増減	72,994,000	77,543,076	79,368,139	1,290,606	1,744,669	-	-
増減比	3.0	3.1	3.2	69.8	13.6	-	-

(1) 介護保険特別会計の収入済額は2,534,943,185 円で、前年度に比べ 79,368,139 円 (3.2%) の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度	2 3	2 2		
-----	-----	-----	--	--

款	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	比較増減	増減率
介護保険料	314,933,689	12.4	377,913,607	15.4	62,979,918	16.6
負担金	2,879,216	0.1	2,812,582	0.1	66,634	2.4
手数料	63,630	0.0	73,080	0.0	9,450	12.9
国庫支出金	760,852,282	30.0	584,207,024	23.8	176,645,258	30.2
支払基金交付金	671,907,000	26.5	693,357,290	28.2	21,450,290	3.1
県支出金	366,272,408	14.5	346,498,525	14.1	19,773,883	5.7
財産運用収入	3,029	0.0	28,603	0.0	25,574	89.4
繰入金	379,420,237	15.0	391,570,000	15.9	12,149,763	3.1
繰越金	38,545,251	1.5	58,991,225	2.5	20,445,974	34.7
諸収入	66,443	0.0	123,110	0.0	56,667	46.0
合計	2,534,943,185	100.0	2,455,575,046	100.0	79,368,139	3.2

(3) 不納欠損処分状況

(単位 円・%)

年度 内容	2 3		2 2		比較増減		増減比率	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
担税力なし	600	2,741,040	343	1,434,630	257	1,306,410	74.9	91.1
所在不明	0	0	26	98,880	26	98,880	皆減	皆減
死 亡	97	397,310	95	314,234	2	83,076	2.1	26.4
そ の 他	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	697	3,138,350	464	1,847,744	233	1,290,606	50.2	69.8

1 不納欠損処分は、処分件数 697 件、処分金額 3,138,350 円で、前年度に比べ、件数で 233 件 (50.2%)、税額で 1,290,606 円 (69.8%) それぞれ増加している。

処分内容においては、「担税力なし」及び「死亡」により処分したものは、前年度を上回っている。

2 要介護認定及び介護サービス利用状況

要介護認定状況 (24 年 3 月 31 日現在)

(単位 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第 1 号 被保険者	184	160	196	298	257	231	237	1,563
第 2 号 被保険者	1	6	5	10	6	10	10	48
合 計	185	166	201	308	263	241	247	1,611

介護サービス利用状況（24年3月分）

（単位 人）

居宅サービス 利用 者 数	地域密着型サ ービス利用者 数	施 設 サ ー ビ ス 利 用 者 数				サービス 利用者合計
		介護老人福祉 施 設	介護老人保健 施 設	介護療養型 医療施設	小 計	
928	53	161	185	3	349	1.330

2 歳 出

（単位 円・％）

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	2,518,177,000	2,475,385,261	0	42,791,739	98.3
2 2	2,445,183,000	2,417,029,795	0	28,153,205	98.8
比較増減	72,994,000	58,355,466	0	14,638,534	0.5
増 減 率	3.0	2.4	-	52.0	-

- (1) 本年度の支出済額は2,475,385,261円で、前年度に比べ58,355,466円（2.4％）の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は42,791,739円で、その主な内訳は、居宅介護サービス給付費9,856,567円、施設介護サービス給付費11,105,086円、特定入所者介護サービス費3,208,257円、食費居住費支援費5,860,200円等である。
- (3) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年 度 款	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	69,192,338	2.8	53,501,099	2.2	15,691,239	29.3
保 険 給 付 費	2,349,171,142	94.9	2,300,173,132	95.2	48,998,010	2.1
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0	0
地域支援事業費	30,514,983	1.2	29,800,664	1.2	714,319	2.4
基 金 積 立 金	13,483,880	0.6	20,215,581	0.8	6,731,701	33.3
諸 支 出 金	13,022,918	0.5	13,339,319	0.6	316,401	2.4
合 計	2,475,385,261	100.0	2,417,029,795	100.0	58,355,466	2.4

【公共下水道事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 3	3,760,969,100	2,367,524,854	2,346,922,155	303,353	20,299,346	62.4	99.1
2 2	1,804,487,000	1,825,927,541	1,494,978,307	1,087,291	329,861,943	82.8	81.9
比較増減	1,956,482,100	541,597,313	851,943,848	783,938	309,562,597	-	-
増減比	108.4	29.7	57.0	72.1	93.8	-	-

(1) 公共下水道事業特別会計の収入済額は2,346,922,155円で、前年度に比べ851,943,848円(57.0%)の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度 款	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
分担金及び負担金	12,888,530	0.5	20,184,390	1.4	7,295,860	36.1
使用料及び手数料	254,823,885	10.9	247,451,249	16.6	7,372,636	3.0
国 庫 補 助 金	626,317,000	26.7	81,365,000	5.4	544,952,000	669.8
県 補 助 金	2,520,440	0.1	1,567,300	0.1	953,140	60.8
一般会計繰入金	862,026,000	36.7	616,009,000	41.2	246,017,000	39.9
繰 越 金	36,690,867	1.6	25,421,376	1.7	11,269,491	44.3
諸 収 入	1,055,433	0.0	479,992	0.0	575,441	119.9
市 債	550,600,000	23.5	502,500,000	33.6	48,100,000	9.6
合 計	2,346,922,155	100.0	1,494,978,307	100.0	851,943,848	57.0

2 歳 出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	3,760,969,100	2,489,168,473	1,180,028,000	91,772,627	66.2
2 2	1,804,487,000	1,458,287,440	329,507,100	16,692,460	80.8
比 較 増 減	1,956,482,100	1,030,881,033	850,520,900	75,080,167	52.7
増 減 率	108.4	70.7	258.1	449.8	-

- (1) 本年度の支出済額は2,489,168,473円で、前年度に比べ1,030,881,033円(70.7%)の増加となっている。
- (2) 本年度の不用額は91,772,627円で、その主な内訳は、建設費委託料62,226,000円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
総 務 費	39,751,500	1.6	44,169,899	3.0	4,418,399	10.0
建 設 費	322,594,260	13.0	213,820,453	14.7	108,733,807	50.9
維 持 費	117,315,618	4.6	148,484,677	10.2	31,169,059	21.0
災 害 復 旧 費	945,098,761	38.0	0	0.0	945,098,761	皆増
公 債 費	1,064,408,334	42.8	1,051,812,411	72.1	12,595,923	1.2
合 計	2,489,168,473	100.0	1,458,287,440	100.0	1,030,881,033	70.7

【農業集落排水事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 3	310,229,000	283,797,178	283,765,822	1,454	29,902	91.5	100.0
2 2	61,254,000	63,048,378	62,813,962	4,961	229,455	102.5	99.6
比較増減	248,975,000	220,748,800	220,951,860	3,507	199,553	-	-
増減比	406.5	350.1	351.8	70.7	87.0	-	-

(1) 農業集落排水事業特別会計の収入済額は283,765,822円で、前年度に比べ220,951,860円(351.8%)の増加となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
分 担 金	0	0.0	1,680,000	2.6	1,680,000	皆減
使 用 料	1,467,735	0.6	9,535,535	15.2	8,067,800	84.6
一般会計繰入金	93,411,000	32.9	49,286,000	78.5	44,125,000	89.5
繰 越 金	4,358,967	1.5	2,312,427	3.7	2,046,540	88.5
県 支 出 金	74,628,120	26.3	0	0.0	74,628,120	皆増
市 債	109,900,000	38.7	0	0.0	109,900,000	皆増
合 計	283,765,822	100.0	62,813,962	100.0	220,951,860	351.8

2 歳出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	310,229,000	275,928,442	17,540,000	16,760,558	88.9
2 2	61,254,000	58,454,995	0	2,799,005	95.4
比 較 増 減	248,975,000	217,473,447	17,540,000	13,961,553	-
増 減 率	406.4	372.0	皆増	498.8	-

(1) 本年度の支出済額は275,928,442円で、前年度に比べ217,473,447円(372.0%)の増加となっている。

(2) 本年度の不用額は16,760,558円で、その主な内訳は、農業集落排水事業災害復旧費16,066,300円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款 年 度	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合		
管 理 費	8,437,454	3.0	25,341,721	43.4	16,904,267	66.7
災 害 復 旧 費	125,179,700	45.4	0	0.0	125,179,700	皆増
公 債 費	142,311,288	51.6	33,113,274	56.6	109,198,014	329.8
合 計	275,928,442	100.0	58,454,995	100.0	217,473,447	372.0

【光陽地区造成事業特別会計】

1 歳 入

(単位 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行 率	収入 率
2 3	795,576,528	953,716,238	953,716,238	0	0	119.9	100.0
2 2	1,257,124,000	1,339,364,980	1,339,364,980	0	0	106.5	100.0
比較増減	461,547,472	385,648,742	385,564,742	0	0	-	-
増減比	36.7	28.8	28.8	-	-	-	-

(1) 光陽地区造成事業特別会計の収入済額は953,716,238円で、前年度に比べ385,564,742円(28.8%)の減少となっている。

(2) 収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項 年 度	2 3		2 2		比 較 増 減	増 減 率
	収入済額	構 成 割 合	収入済額	構 成 割 合		
手数料及び使用料	797,528,958	83.6	1,254,969,500	93.7	457,440,542	36.5
繰 越 金	155,223,610	16.3	80,151,557	6.0	75,072,053	93.7
雑 入	963,670	0.1	4,243,923	0.3	3,280,253	77.3
合 計	953,716,238	100.0	1,339,364,980	100.0	385,648,742	28.8

2 歳出

(単位 円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 3	795,576,528	787,753,376	0	7,823,152	99.0
2 2	1,257,124,000	1,184,141,370	52,461,528	20,521,102	94.2
比 較 増 減	461,547,472	396,387,994	52,461,528	12,697,950	-
増 減 率	36.7	33.5	-	-	-

(1) 本年度の支出済額は787,753,376円で、前年度に比べ396,387,994円(33.5%)の減少となっている。

(2) 本年度の不用額は7,823,152円で、その主な内訳は、管理運営費5,511,004円等である。

(3) 支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年 度	2 3	2 2		
-----	-----	-----	--	--

款	支出済額	構 成 割 合	支出済額	構 成 割 合	比 較 増 減	増 減 率
総 務 費	600,668,852	76.3	1,007,254,092	85.1	406,585,240	40.4
管 理 運 営 費	187,084,524	23.7	176,887,278	14.9	10,197,246	5.8
合 計	787,753,376	100.0	1,184,141,370	100.0	396,387,994	33.5

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

平成23年度末における公有財産は、土地10,089,283.23㎡、建物150,098.80㎡、有価証券312,207,000円、出資による権利3,562,074,000円、積立金及びこれに準ずるもの1,104,000円となっている。

土 地

土地の本年度中の増減は、行政財産で77,710.98㎡増加している。

なお、行政財産の増加の主なものはその他の施設によるものである。

建 物

建物の本年度中の増減は、行政財産で7,548.72㎡減少している。

減少の主なものは、学校5,396.00㎡、公営住宅1,295.68㎡などである。

積立金これに準ずるもの

積立金これに準ずるものは、前年度に比べ1,000 円増加しているが、これは、預金利子収入によるものである。

(2) 物 品

平成23年度末における物品の現在高は、自動車140台、器具備品180件となっている。

前年度と比較し、自動車について34台増加している。

また、器具備品については、放射性簡易分析装置4台などが増加している。

(3) 債 権

平成23年度末における債権の現在高は、1,264,726,000円となっている。

前年度と比較し、18,548,000円減少している。内訳は、奨学資金貸付金1,070,000円、地域総合整備資金10,000,000円及び市民税特別徴収税額7,478,000円の減少によるものである。

(4) 基 金

平成23年度末における基金の現在高は、22,617,925,336円となっている。

前年度と比較し18,359,391,829円増加している。

内訳は次のとおりである。

定額運用基金以外の基金運用状況

(単位 円)

	平成22年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成23年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,886,566,687	769,783,848		3,656,350,535
減 債 基 金	557,505,858	3,826,315		561,332,173
ふるさと振興基金	19,730,745	558,345,200		578,075,945
職員退職手当基金	84,477,392	17,618,834		102,096,226
厚生事業基金	71,235,091	715,766		71,950,857
都市緑化基金	918,135	274		918,409
特別支援教育振興基金	1,564			1,564
社会教育振興基金	6,418,283	166,670		6,584,953
青少年健全育成基金	5,935,662	61,776		5,997,438

ふるさと水と土保全基金	10,411,107	12,937		10,424,044
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	12,010,782	34,958		12,045,740
J R相馬橋上駅建設基金	2,151,925	644		2,152,569
国 民 健 康 保 険 基 金	199,856,493	249,189,737		449,046,230
介護給付費準備基金	4,603,455		4,517,703	85,752
介護従事者処遇改善臨時特例基金	5,251,623		5,251,623	0
庁 舎 建 設 基 金	100,000,000	100,085,204		200,085,204
市 民 会 館 建 設 基 金	1,902,886	32,537		1,935,423
震災孤児等支援金支給基金	0	382,105,000		382,105,000
教 育 復 興 子 育 て 基 金	0	43,943,419		43,943,419
東日本大震災復興交付金基金	0	15,531,396,000		15,531,396,000
福島県市町村復興支援交付金基金	0	751,793,000		751,793,000
合 計	3,968,977,688	18,409,112,119	9,769,326	22,368,320,481

厚生事業基金内訳

(単位 円)

	平成 22 年度末 現 在 高	増 加 額	減 少 額	平成 23 年度末 現 在 高
福 祉 事 業 基 金	64,420,629	713,729		65,134,358
長 寿 社 会 福 祉 基 金	3,408,033	1,019		3,409,052
衛 生 事 業 基 金	1,133,061	338		1,133,399
防 災 事 業 基 金	2,273,368	680		2,274,048
合 計	71,235,091	715,766		71,950,857

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び奨学資金貸与基金であり、その運用状況及び 2 3 年度末現在高は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分			平成 22 年度	運 用 状 況		平成 23 年度	備 考
基金別			未現在高	増加額	減少額	未現在高	
土地 開 発 基 金	土地 等	面 積	81,182.51	23,240.89		104,423.40	
		価 額	704,228.694	34,708,850		738,937,544	
	現 金		136,228,711		34,625,045	101,603,666	
高額療養費貸付基金			6,527,500			6,527,500	現 金 6,527,500

					貸付金 1,472,500
奨学資金貸与基金	146,799,608		5,325,919	141,473,689	現金 141,473,689 貸付金 32,634,150

6 む す び

平成 23 年度相馬市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査結果の概要は、以上のとおりである。

平成 23 年度一般会計歳入歳出決算は、歳入決算額 42,007,751,272 円、歳出決算額 40,184,965,510 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,822,785,762 円となった。

このうち、翌年度に繰越すべき財源は 412,018,000 円となっている。

歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入（166.3%）、歳出（177.7%）とともに増加した。これは、歳入においては、市税 404,863,268 円（9.0%）、分担金及び負担金 18,229,495 円（12.4%）、繰入金 467,341,275 円（42.4%）などが減少し、地方交付税 2,726,958,000 円（69.0%）、国庫支出金 18,810,345,216 円（780.4%）、県支出金 3,255,784,328 円（311.6%）、寄附金 1,426,102,292 円（23,043.0%）、繰越金 426,794,604 円（109.6%）などが増加したことなどによるものである。

また、歳出においては、教育費 873,703,076 円（35.0%）が減少したものの総務費 17,715,676,040 円

(1,163.1%) 民生費 2,632,894,581 円(61.6%) 農林水産業費 371,825,870 円(57.8%) 土木費 615,647,145 円(46.1%)、災害復旧費 5,055,628,904 円(8,981.6%) などが増加したことなどによるものである。

特別会計の決算は、歳入決算額 11,223,645,146 円、歳出決算額 10,792,812,787 円で、歳入歳出差引額は 430,832,359 円となり、前年度と比較し、205,244,844 円の減少となった。

また、歳入歳出決算額の伸び率は前年度と比較し、歳入 13.2%、歳出 16.3%とそれぞれ増加している。

これは、歳入においては、国民健康保険特別会計が 581,202,363 円(13.8%)、公共下水道事業特別会計が 851,943,848 円(57.0%)増加したことと歳出においてそれぞれ 638,851,482 円(16.7%)、1,030,881,033 円(70.7%)増加したことなどの理由によるものである。

平成 23 年度一般会計及び特別会計の歳出決算における不用額は、一般会計 604,612,927 円、特別会計 348,152,841 円で総額 952,765,768 円となっている。これを前年度と比較すると、一般会計では 236,935,261 円(28.2%)、特別会計では 171,805,494 円(33.0%)減少している。

このうち、国民健康保険特別会計の不用額は 149,035,720 円で前年度と比較すると 291,369,482 円(66.2%)減少している。

次に、平成 23 年度の収入未済額の総額は 1,339,674,292 円で、前年度に比較し、660,832,732 円(33.0%)減少となった。また、不納欠損額の総額は、63,661,840 円で、前年度に比較し 26,657,585 円(29.5%)減少している。

このようなことから、歳入では、市税、国民健康保険税、各種使用料・手数料等については、負担の公平性の観点から、引き続き、収入未済額の解消に向けて収納対策の強化に努められ、納税指導を重点的にを行い、不納欠損については、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう対処するなど市税等の自主財源を確保するため尚一層の努力を要望するものであります。

また、歳出では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災から速やかに復興を遂げるべく市政運営の遂行と更なる向上に取り組み市民の緊急なニーズや期待に応えていくことを切に望むものである。